PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-131737

(43)Date of publication of application: 09.05.2002

(51)Int.CI.

G02F 1/1335 G02F 1/13 G03B 21/00 G03B 21/16 G09F 9/00 H04N 5/64 H04N 5/74

(21)Application number: 2000-323152

. _

(71)Applicant: SHARP CORP

(22)Date of filing:

23.10.2000

(72)Inventor: OKADA TOSHINORI

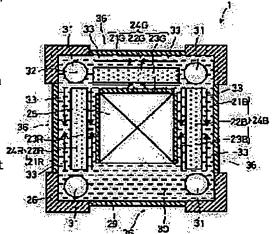
TAKUSHIMA AKIRA

(54) LIQUID CRYSTAL DISPLAY DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a liquid crystal display device, of which the size is prevented from enlarging, the luminance of a projected video is heightened and the temp. rising in a liquid crystal display element and a polarizing element is suppressed.

SOLUTION: The liquid crystal display device 1 is provided with a liquid crystal display part 24, a cooling container 26, a refrigerant 30 and a stirring means 31 and the liquid crystal display part 24 includes an incident side polarizing element 21, a liquid crystal panel 22 and an exiting side polarizing element 23. The incident side polarizing element 21, the liquid crystal panel 22 and the exiting side polarizing element 23 which have generated heat, exchange the heat with the refrigerant 30 encapsulated in the cooling container 26 to be cooled. Since the refrigerant 30 in the cooling container 26 is forcibly circulated by the stirring means 31, the flow rate of the refrigerant 30 is higher than that of the prior art and each member of the liquid crystal display part 24 can be efficiently cooled.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration] [Date of final disposal for application]
[Patent number]
[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-131737 (P2002-131737A)

(43)公開日 平成14年5月9日(2002.5.9)

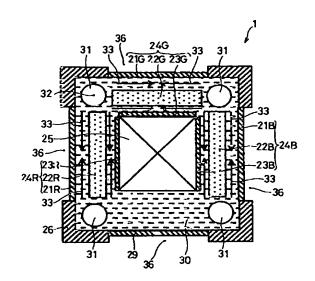
(51) Int.CL.7 酸別部:月 F I											
1/13 5 0 5 1/13 5 0 5 2 H 0 9 1 G 0 3 B 21/00	(51) Int.Cl.7		酸別記号		FΙ				Ť	7]1*(参	季)
G 0 3 B 21/00 E 5 C 0 5 8 21/16 5 G 4 3 5 G 0 9 F 9/00 3 0 4 B 審査請求 未請求 請求項の数 9 OL (全 12 頁) 最終頁に続 (21)出願番号 特願2000-323152(P2000-323152) (71)出願人 00000:049 シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 (72)発明者 岡田 俊範 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 マープ株式会社内 (72)発明者 多久島 朗 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株式会社内 (74)代理人 10007:5557 弁理士 西教 圭一郎	G02F	1/1335	1/1335 5 1 0		C 0 2 F		1/1335		510	2H088	
21/16 5 G 4 3 5 G 0 9 F 9/00 3 0 4 B 審査請求 未請求 請求項の数 9 OL (全 12 頁) 最終頁に統 (21)出願番号 特願2000-323152(P2000-323152) (71)出願人 00000:i049 シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 (72)発明者 岡田 俊範 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 ヤープ株式会社内 (72)発明者 多久島 朗 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 ヤープ株式会社内 (74)代理人 100075557 弁理士 西教 圭一郎		1/13	505				1/13		505	2H09	l.
(21)出願番号 特願2000-323152(P2000-323152) (71)出願人 00000:049 シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 (72) 労助者 岡田 俊範 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 (72)発明者 多久島 朗 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 ミャープ株式会社内 (74)代理人 10007:5557 弁理士 西教 生一部	G 0 3 B	21/00			C 0 3	3 B	21/00		E	5 C 0 5 8	3
審査請求 未請求 請求項の数9 OL (全 12 頁) 最終頁に続 (21)出願番号 特願2000-323152(P2000-323152) (71)出願人 00000:049 シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 (72)発明者 岡田 俊範 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号・ヤープ株式会社内 (72)発明者 多久島 朗 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号・ヤープ株式会社内 (74)代理人 10007:5557 弁理士 西教 上一部		21/16					21/16			5 G 4 3 8	j i
(21)出願番号 特願2000-323152(P2000-323152) (71)出願人 00000:049 シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 (72)発明者 岡田 俊範 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 ミャープ株式会社内 (72)発明者 多久島 朗 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 ミャープ株式会社内 (74)代理人 100075557 弁理士 西教 圭一部	G09F	9/00	304		C 0 9	9 F	9/00		304B		
シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 (72)発明者 岡田 俊範 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 ヤープ株式会社内 (72)発明者 多久島 朗 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 ヤープ株式会社内 (74)代理人 100075557 弁理士 西教 圭一郎				審査請求	未請求	請才	℟項の数9	OL	(全 12 頁)	最終頁例	ご続く
(72)発明者 岡田 俊範 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 3 ャープ株式会社内 (72)発明者 多久島 朗 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 3 ャープ株式会社内 (74)代理人 100075557 弁理士 西教 圭一郎	(21)出願番号		特蘭2000-323152(P2000-323152)								
ャープ株式会社内 (7?)発明者 多久島 朗 大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 ミャープ株式会社内 (74)代理人 100075557 弁理士 西教 圭一郎	(22) 出顧日		平成12年10月23日(2000	(72)	発明を			阿倍野区長池	町22番22号		
大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株式会社内 (74)代理人 100075557 弁理士 西教 生一部										町22番22号	シ
ヤープ株式会社内 (74)代理人 100075557 弁理士 西教 圭一郎					(72)	発明	者 多久息	朗			
弁理士 西教 上 一部										町22番22号	シ
					(74)	代理、	人 100078	5557			
							弁理士	: 西教	生一郎		
										最終百	

(54)【発明の名称】 液晶表示装置

(57)【要約】

【課題】 液晶表示装置の大型化を防止し、投射映像の 高輝度化を図り、かつ液晶表示素子および偏光素子の温 度上昇を抑制することができる液晶表示装置を提供す

【解決手段】 液晶表示装置1は、液晶表示部24と冷 却容器26と冷媒30と撹拌手段31とを備え、液晶表 示部24は、入射側偏光素子21と液晶パネル22と出 射側偏光素子23とを含む。発熱した入射側偏光素子2 1、液晶パネル22および出射側偏光素子23は、冷却 容器26内に封入された冷媒30と熱交換して冷却され る。このとき冷却容器26内の冷媒30は、撹拌手段3 1によって強制的に循環しているので、先行技術に比較 して冷媒30の流速が速く、上記液晶表示部24の各部 材を効率よく冷却することができる。



(2) 002-131737 (P2002-131737A)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 入射側偏光素子、液晶表示素子および出 射側偏光素子の少なくとも1つが配設される冷却容器

前記冷却容器内に封入される冷媒と、

前記冷却容器内に設けられ、前記冷媒を循環させる撹拌 手段とを備えることを特徴とする液晶表示装置。

【請求項2】 前記冷却容器内には、前記入射側偏光素 子、液晶表示素子および出射側偏光素子の少なくとも一 つである被冷却物の両側に撹拌手段が設けられ、

前記各撹拌手段は、被冷却物に向けて冷媒を吐出し、被 冷却物表面で合流させて上昇流と下降流とを生じさせ、 冷却容器内で冷媒を循環させることを特徴とする請求項 1記載の液晶表示装置。

【請求項3】 前記冷却容器には、2つの撹拌手段が設 Hish.

これらの撹拌手段は、青色光が入光される前記入射側偏 光素子、液晶表示素子および出射側偏光素子の少なくと も一つの両側にそれぞれ設置されることを特徴とする請 求項2記載の液晶表示装置。

【請求項4】 前記冷却容器には、2つの撹拌手段が設 けられ、

一方の撹拌手段は、青色光が入光される前記入射側偏光 素子、液晶表示素子および出射側偏光素子の少なくとも 一つの一側部側に設置され、

他方の撹拌手段は、緑色光が入光される前記入射側偏光 素子、液晶表示素子および出射側偏光素子の少なくとも 一つの一側部側に設置されることを特徴とする請求項2 記載の液晶表示装置。

【請求項5】 前記冷却容器には、2つの撹拌手段が設 HSA.

これらの撹拌手段は、緑色光が入光される前記入射側偏 光素子、液晶表示素子および出射側偏光素子の少なくと も一つの両側にそれぞれ設置されることを特徴とする請 求項2記載の液晶表示装置。

【請求項6】 前記撹拌手段は、略鉛直上方側および略 鉛直下方側から前記冷媒を吸い込み、略水平方向に吸い 込んだ冷媒を吐出することを特徴とする請求項1~5の いずれか一つに記載の液晶表示装置。

【請求項7】 前記撹拌手段は、1枚の平板を、回転軸 線まわりに捻った形状を有することを特徴とする請求項 1~6のいずれか一つに記載の液晶表示装置。

【請求項8】 前記撹拌手段の回転軸線方向の長さは、 前記入射側偏光索子、液晶表示索子および出射側偏光索 子のいずれか一つに等長であることを特徴とする請求項 7に記載の液晶表示装置。

【請求項9】 前記撹拌手段は、前記冷却容器の外部か ら与えられる磁力によって、回転駆動することを特徴と する請求項1~8のいずれか一つに記載の液晶表示装 置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、たとえば液晶プロ ジェクタや液晶テレビジョンや投写型ディスプレイ装置 などの、液晶表示素子を使用してスクリーン上に任意の 映像を投影する液晶表示装置に関する。

[0002]

【従来の技術】一般に、液晶表示素子を使用してスクリ ーン上に映像を投影する液晶表示装置では、液晶パネル などの液晶表示素子に、電球などの光源から出射された 光を当て、液晶表示素子によって画素毎に偏光量を調整 し、液晶表示素子を透過した透過光をスクリーン上へ投 射することによって、スクリーン上に映像が表示され

【0003】このような液晶表示装置において、明るい 場所でも良好な投射映像を得るために、光源の高輝度化 や光利用効率を向上させることによって、投射映像の光 出力を増す努力がなされている。先行技術では、たとえ ば、光源からの不定偏光を互いに直交する2つの直線偏 光に分離する偏光手段と、分離された直線偏光の一方の 偏光方向を、他方の直線偏光の偏光方向に一致するよう に回転させる偏光方向回転手段とからなる偏光変換素子 を用いて、光源からの光利用効率を向上させている。

【0004】ところで、上記液晶表示素子においては、 最終的に投射される光線以外の光は、液晶表示素子やそ の周辺の光学素子などに吸収されて熱が発生する。この 発生した熱によって、液晶表示素子やその周辺の光学素 子が加熱される。特に、光源の高輝度化や光利用効率の 向上を図って、投射光出力を増加させるためには、液晶 表示素子に入射する光量も増加させる必要があり、これ によって液晶表示素子およびその周辺の光学素子などで の発熱が大きくなる。また、光源から入射側偏光素子に 至るまでの光学系において、偏光変換素子を使用した場 合には、偏光方向が一方向に揃えられるため、全黒表示 のときには、特に出射側偏光素子での発熱量が大きくな

【0005】また液晶表示素子は、一般に半導体などの 駆動素子と液晶などの光学機能材料とによって構成され ている。この液晶表示素子を正常に動作させるために は、駆動素子および光学機能材料を所定の温度以下に保 つ必要がある。また、偏光素子も加熱されると損傷する 場合があるので、所定の温度以下に保つ必要がある。こ のため、液晶表示素子とその周辺の光学素子とを冷却す る必要があり、これまでに様々な冷却方法が提案されて いる。

【0006】第1の先行技術として、冷却ファンを用い て液晶表示装置外部の冷却空気を内部に流入させ、この 冷却空気を液晶表示部に直接当てることによって、液晶 表示部を冷却する方法がある。この方法では、冷却ファ ンの位置に応じて液晶表示部の通風経路が設計されてい (3) 002-131737 (P2002-131737A)

る場合が多い。

[0009]

【0007】第2の先行技術として、冷却液を用いた冷却方法が提案されている。このような冷却方法によって冷却される液晶表示装置は、たとえば特開平11-183885号公報に開示されている。この液晶表示装置は、液晶表示素子、入射側偏光素子および出射側偏光素子を有する液晶表示部と、液晶表示部を固定保持する保持部材と、保持部材内に充填される冷媒とを備えている。液晶表示部で発生した熱は、一部が保持部材に伝達された後、液晶表示装置の外部に放出される。その他の大部分の熱は冷媒に吸収され、冷媒の自然対流に伴って移動し、保持部材の内壁面から伝達されて、液晶表示装置の外部に放出される。

【0008】第3の先行技術として、特開平3-198085号公報に記載される技術がある。その構成を詳細に説明すると、矩形状の放熱器本体の内部に冷却室を構成する空間が形成され、その空間は放熱器本体の両面に開口する矩形状に形成されている。その開口部に透明なガラス板を設置することによって、液密な冷却室を形成し、この冷却室内に冷却液を注入し充填している。放熱器本体の下部には、充填した冷却液を撹拌するためのスクリュが取付けられている。スクリュはモータによって、駆動されて回転し冷却液を撹拌する。これによって、液晶表示部で発生した熱を冷却液が吸収し、冷却液に吸収された熱は放熱器によって放熱される。

【発明が解決しようとする課題】上記第1の先行技術では、スクリーン上の投影画面を明るくするために、光源光を強くすると、液晶表示素子が光の吸収によって損傷を受けるという問題が生じる。これを防止するために、ファンの回転数を増加する、あるいはファンを大型化することによって、冷却ファン風量を増加させる方法が用いられる。このように冷却ファン風量を増加させると、騒音の増大および液晶表示装置が大型化するなどの問題を伴う。このように騒音の問題があるので、光源光の強度には限界があり、結果的に投影画面の明るさをそれほど明るくすることはできないという課題を有する。

【0010】上記第2の先行技術では、自然対流のみによって冷媒を循環させる構成であるので、冷媒の流速は、放熱面と加熱面との間の温度差による冷媒の密度差が支配的となる。そのため、光源光を高輝度化すると、液晶表示素子などの部材の許容温度が決まっているため、設定すべき温度差には限界があり、冷媒の流速を増加させることができず、必要な冷却性能が得られないという課題を有する。

【0011】上記第3の先行技術では、冷媒を撹拌するためのスクリュを回転させる駆動源が放熱器の下部に設置されている。したがって、駆動源を設置するための空間を、放熱器に設ける必要があり、液晶表示装置の大型化を引き起こすという課題がある。

【 0 0 1 2 】したがって本発明の目的は、液晶表示装置の大型化を防止し、投射映像の高輝度化を図り、かつ液晶表示素子および偏光素子の温度上昇を抑制することができる液晶表示装置を提供することである。

[0013]

【課題を解決するための手段】本発明は、入射側偏光素子、液晶表示素子および出射側偏光素子の少なくとも1つが配設される冷却容器と、前記冷却容器内に封入される冷媒と、前記冷却容器内に設けられ、前記冷媒を循環させる撹拌手段とを備えることを特徴とする液晶表示装置である。

【0014】本発明に従えば、液晶表示装置は、入射側 偏光素子と液晶表示素子と出射側偏光素子と冷却容器と 冷媒と撹拌手段とを含む。これらの入射側偏光素子、液 晶表示装置および出射側偏光素子は、全てが冷却容器内 に設置された構成であっても良く、またこれらの部材の 少なくとも一つが冷却容器内に設置された構成で合って も良い。なお、冷却容器内に設置されている部材は、直 接冷媒に接触する。

【0015】上記の構成を有する液晶表示装置に入射された光の一部は、入射側偏光素子、液晶表示素子および出射側偏光素子を経て、液晶表示装置の外部に出射され、映像を形成する。一方、液晶表示装置の外部に出射されなかった残りの光は、入射側偏光素子、液晶表示装置および出射側偏光素子に吸収されて熱に変換され、入射側偏光素子、液晶表示装置および出射側偏光素子は発熱する。

【0016】この発熱した入射側偏光素子、液晶表示素子および出射側偏光素子の少なくとも一つである被冷却物は、冷却容器内に封入された冷媒と熱交換して冷却される。特に冷却容器内に設置され、冷媒に直接接触している部材は、効果的に冷却される。このとき冷却容器内の冷媒は、冷却容器内の撹拌手段によって強制的に循環しているので、先行技術に比較して冷媒の流速が速く、被冷却物を効率よく冷却することができる。

【0017】また本発明は、前記冷却容器内には、前記入射側偏光素子、液晶表示素子および出射側偏光素子の少なくとも一つである被冷却物の両側に撹拌手段が設けられ、前記各撹拌手段は、被冷却物に向けて冷媒を吐出し、被冷却物表面で合流させて上昇流と下降流とを生じさせ、冷却容器内で冷媒を循環させることを特徴とする

【0018】本発明に従えば、2つの撹拌手段は、冷却された冷媒を、入射関偏光素子、液晶表示素子および出射側偏光素子の少なくとも一つである被冷却物に向けて、略水平に吐出する。各撹拌手段によって吐出された冷媒は、上記各部材の発熱面中央で合流するので、熱伝達率が促進され、各部材を効率よく冷却することができる。その後、上記各部材と熱交換して暖められた冷媒は、上昇流と下降流とに分流され、再び撹拌手段によっ

!(4) 002-131737 (P2002-131737A)

て吐出されるまでの間に、冷却容器の上壁および底壁を 介して、大気と熱交換することによって冷却される。

【0019】また本発明は、前記冷却容器には、2つの 撹拌手段が設けられ、これらの撹拌手段は、青色光が入 光される前記入射側偏光素子、液晶表示素子および出射 側偏光素子の少なくとも一つの両側にそれぞれ設置され ることを特徴とする。

【0020】本発明に従えば、2つの撹拌手段は、青色 光が入射される入射側偏光素子と液晶表示素子と出射側 **偏光素子のいずれか一つの両側にそれぞれ設置される。** つまり青色光が入射され、発熱量の大きい被冷却物に は、2つの撹拌手段によって冷媒が供給されるので、効 果的に冷却される。

【0021】また本発明は、前記冷却容器には、2つの 撹拌手段が設けられ、一方の撹拌手段は、青色光が入光 される前記入射側偏光素子、液晶表示素子および出射側 偏光素子の少なくとも一つの一側部側に設置され、他方 の撹拌手段は、緑色光が入光される前記入射側偏光素 子、液晶表示素子および出射側偏光素子の少なくとも一 つの一側部側に設置されることを特徴とする。

【0022】本発明に従えば、2つの撹拌手段の内、一 方の撹拌手段は、緑色光が入射される入射側偏光素子と 液晶表示素子と出射側偏光素子のいずれか一つの一側部 側に設置され、他方の撹拌手段は、青色光が入射される 入射側偏光素子と液晶表示素子と出射側偏光素子のいず れか一つの一側部側に設置する。したがって、発熱量の 大きい緑色光および青色光が入射される入射側偏光素 子、液晶表示素子および出射側偏光素子の少なくとも一 つである被冷却物には、2つの撹拌手段によって冷媒が 供給されるので、効率よく冷却される。

【0023】また本発明は、前記冷却容器には、2つの 撹拌手段が設けられ、これらの撹拌手段は、緑色光が入 光される前記入射側偏光素子、液晶表示素子および出射 側偏光素子の少なくとも一つの両側にそれぞれ設置され ることを特徴とする。

【0024】本発明に従えば、2つの撹拌手段は、緑色 光が入射される入射側偏光索子と液晶表示素子と出射側 **偏光素子のいずれか一つの両側にそれぞれ設置される。** 緑色光が入射され、発熱量の大きい被冷却物には、2つ の撹拌手段によって、冷媒が供給されるので、効果的に 冷却される。

【0025】また本発明は、前記撹拌手段は、略鉛直上 方側および略鉛直下方側から前記冷媒を吸い込み、略水 平方向に吸い込んだ冷媒を吐出することを特徴とする。 【0026】本発明に従えば、撹拌手段は、冷却容器の 上壁および底壁を介して大気と熱交換することによって 冷却された略鉛直上方側および略鉛直下方側に存在する 温度の低い冷媒を吸い込んで、略水平方向に温度の低い 冷媒を吐出する。したがって、液晶表示部には、温度の 低い冷媒が接触することになり、冷却効率が向上する。

【0027】また本発明は、前記撹拌手段は、1枚の平 板を、回転軸線まわりに捻った形状を有することを特徴 とする。

【0028】本発明に従えば、撹拌手段は、略鉛直な回 転軸線まわりに回転する部材であり、その形状は一枚の 平板を回転軸線まわりに捻った簡単な形状である。撹拌 手段をこのような形状にすることによって、略鉛直上方 および略鉛直下方に存在する温度の低い冷媒を略水平に 吐出することができるとともに、撹拌手段を小型化する ことができる。したがって、液晶表示装置を小型化する ことが可能である。

【0029】また本発明は、前記撹拌手段の回転軸線方 向の長さは、前記入射側偏光素子、液晶表示素子および 出射側偏光素子のいずれか一つに等長であることを特徴 とする。

【0030】本発明に従えば、液晶表示部の入射側偏光 素子、液晶表示素子および出射側液晶表示素子が光を吸 収して発熱すると、これらの各部材の表面には温度分布 が生じる。このように温度分布が生じると、冷媒に密度 変化が生じ、冷媒の屈折率が変化し、表示画像のコント ラストが低下する虞がある。これを防止するために、各 部材の発熱表面には、均一な流れの冷媒を流す必要があ る。したがって、撹拌手段の回転軸線方向の長さを、入 射側偏光素子、液晶表示素子および出射側偏光素子のい ずれか一つに等長にすることによって、各部材の発熱表 面に均一な流れの冷媒を流入させることができ、表示画 像のコントラストの低下が防止される。

【0031】また本発明は、前記撹拌手段は、前記冷却 容器の外部から与えられる磁力によって、回転駆動する ことを特徴とする。

【0032】本発明に従えば、撹拌手段は、冷却容器の 外部から与えられる磁力によって回転するので、冷却容 器の壁面に回転軸を貫通させる必要がなく、回転軸周辺 の封液シールが不要である。

[0033]

【発明の実施の形態】図1は、本発明の液晶表示装置1 を備える3板式液晶プロジェクタ2を示す図である。3 板式液晶プロジェクタ 2は、赤色R、緑色Gおよび青色 Bの各色成分の光が入光される液晶表示装置1と、光源 3と、光源3から出射された光を一定方向に集光する反 射鏡4と、多数のセルレンズが集合して構成されたマル チレンズ5,6と、偏光変換素子7と、偏光を3分割す る分離光学系を構成し、光源光を赤色R、緑色Gおよび 青色Bの各成分に分離するミラー群8~13と、赤色 R、緑色Gおよび青色B成分の各光を液晶表示装置1に 入射させるコンデンサレンズ14R, 14G, 14B と、液晶表示装置1から出射された映像をスクリーン1 5に投射する投射レンズ16とを有する。

【0034】図2は、本発明の第1の実施形態の液晶表 示装置1を水平方向に切断した断面図であり、図3は液 !(5) 002-131737 (P2002-131737A)

晶表示装置1の鉛直方向に切断した断面図である。液晶 表示装置1は、それぞれ光の3原色である赤、緑および 青色光が入射される赤色光用液晶表示部24R、緑色光 用液液晶表示部24Gおよび青色光用液晶表示部24B (以下総称する場合は、参照符R, G, Bは省略する) と、この3色の液晶表示を合成するプリズム25と、プ リズム25が内部に設置される四角箱状の冷却容器26 と、冷却容器26に設置される冷却フィン27,28 と、プリズム25からの合成光を投射するガラス29 と、冷却容器26内に封入される冷媒30と、冷媒30 を強制的に循環させる撹拌手段31とを含んで構成され

【0035】この冷媒30の一例として、エチレングリ コールのように透光性を有し、ガラスと比較的近い屈折 率を持つ液体を用いる。

【0036】冷却容器26は、一部もしくは全てが熱伝 導性のよい、たとえばFe、Cu、AI、Mgなどの金 属や、これらの金属を含む合金から成る四角箱状であっ て、四方に臨む各側壁に開口部36が設けられる。各側 壁に設けられた開口部36に、赤色光用入射側偏光素子 21R、緑色光用入射側偏光素子21G、青色光用入射 側偏光素子21Bおよびガラス29が取付けられ、冷却 容器26の内部空間は外部空間に対して液密に遮断され る。また冷却容器26の上壁37および底壁38に、冷 却フィン27,28が設置される。

【0037】プリズム25は、冷却容器26の略中央に 設置され、その各側面と冷却容器26の内側面とは平行 に配置される。赤色光用入射側偏光素子21 Rに対向す るプリズム25の側面に赤色光用出射側偏光素子23R が設けられ、緑色光用入射側偏光素子21Gに対向する プリズム25の側面に緑色光用出射側偏光素子23Gが 設けられ、青色光用入射側偏光素子21Bに対向するプ リズム25の側面に青色光用出射側偏光素子23Bが設 けられる。

【0038】赤色光用入射側偏光素子21Rと赤色光用 出射側偏光素子23Rとの間に、赤色光用液晶パネル2 2Rが設置され、緑色光用入射側偏光素子21Gと緑色 光用出射側偏光素子23Gとの間に、緑色光用液晶パネ ル23 Rが設置され、青色光用入射側偏光素子21 Bと 青色光用出射側偏光素子23Bとの間に、青色光用液晶 パネル22日が設置される。なお、入射側偏光素子21 と液晶パネル22と出射側偏光素子23とによって、液 晶表示部24が構成される。また、赤色、緑色および青 色光用液晶表示部24R, 24G, 24Bは、図2から 見て時計まわりに、この順番で配置される。

【0039】撹拌手段31は、冷却容器26内に設けら れ、冷却容器26の少なくとも1箇所の角部で、入射側 偏光素子4、液晶パネル5および出射側偏光素子6の少 なくとも1つの側面側に設置される。なお本実施形態で は、撹拌手段31は冷却容器26の全ての角部に、一つ

ずつ設けられている。この撹拌手段31は、略鉛直方向 (図2の紙面に垂直な方向)に平行な回転軸線32を中 心として回転し、回転軸線32に対して垂直な水平方向 (図2の紙面に平行な方向)に、冷媒30を移動させ

【0040】冷媒30は、入射側偏光素子4、液晶パネ ル5および出射側偏光素子6で発生した熱を吸収しなが ら、撹拌手段31が発生させた流れによって移動する。 冷媒30が吸収した熱の一部は冷却容器30の内壁面へ 伝導して、外部に放出される。冷媒30が吸収した熱の 大部分は、冷却容器30の上壁37と底壁38とに隣接 して設置された冷却フィン27,28に伝導される。冷 却フィン27,28に伝導された熱は、冷却フィン2 7,28が外気と熱交換することによって、自然空冷さ れるか、ファン(図示せず)によって強制空冷される。 【0041】各撹拌手段31が、冷媒30の水平な流れ 33を発生させると、冷媒30の水平な流れ33同士 は、やがて合流し、その後、略鉛直上方に向かう流れ3 4と、略鉛直下方に向かう流れ35とに分流される。略 鉛直上下方向に分流された流れ34,35は、上方およ び下方の冷却フィン27,28へ向かって移動し、冷却 フィン27,28に熱を伝導して放熱した後、再び撹拌 手段31に吸い込まれ、再び水平方向に流れる。

【0042】このように撹拌手段31が、入射側偏光素 子21、液晶パネル22および出射側偏光素子23の側 面側から水平な冷媒30の流れ33を発生させることに よって、流れ33の合流が発生するため、冷却フィン2 7,28が設置された冷却容器26の上壁および底壁に 向かって、冷媒30が分流される。これによって、冷却 効率の高い冷媒30の循環が可能となる。

【0043】また撹拌手段31は、冷却容器26の少な くとも1箇所の角部で、入射側偏光素子4、液晶パネル 5および出射側偏光素子6の側面側に設置されるため、 液晶表示装置1の大型化を引き起こすこともない。また 本実施形態では、冷却フィン27,28を冷却容器26 の上壁37と底壁38とに設置しているが、上壁側37 のみ、あるいは底壁38側のみに設置してもよい。ま た、光が入出射するために設けてある開口部36以外の 冷却容器26の全ての領域に冷却フィンを設置してもよ

【0044】図4を参照して、冷媒30の流れについて さらに詳細に説明する。図4は、冷却容器26内の冷媒 30の流動状態を示す図である。上述したように、冷却 容器26の全ての角部に、撹拌手段31を設置した場合 が最も冷却効果が高くなる。このように撹拌手段31 が、入射側偏光素子21、液晶パネル22および出射側 偏光素子23の両側に設置されることによって、冷媒3 0は図4に示すような流線を描く。入射側偏光素子2 1、液晶パネル22および出射側偏光素子23の入射光 を吸収し発熱した面の中央で合流する冷媒30の流れ

!(6) 002-131737 (P2002-131737A)

は、それぞれ略鉛直上方向と略鉛直下方向とに分流され る。発熱面中央で冷媒30の流れが合流することによっ て、冷媒30の流れに乱れが生じる。すると、温度境界 層が薄くなって熱伝達率が向上するので、入射側偏光素 子21、液晶パネル22および出射側偏光素子23の冷 却効率が高くなる。また、略鉛直上下方向に分流された 冷媒30は、それぞれ冷却容器26の上壁37および底 壁38に設置された冷却フィン27、28に直接流れ

【0045】このように、赤色、緑色および青色の液晶 表示部24R,24G,24Bの各入射側偏光素子2 1、液晶パネル22および出射側偏光素子23の両側に 撹拌手段31を設置することによって、光の吸収によっ て発生した熱を、最も効率よく冷媒30が吸収すること が可能となる。また、各赤色、緑色および青色の液晶表 示部24R, 24G, 24Bから、冷却フィン27, 2 8に向けて、直接冷媒30が流れることによって、冷媒 30の移動が活発になり、冷却容器26内に封入されて いる冷媒30の温度を均一化することができ、全体的に 温度が低下し、冷媒30の持つ熱容量を有効活用するこ とができる。

【0046】なお上記実施形態では、3板式液晶プロジ ェクタの場合における構成について説明したが、単板式 の場合であっても、3板式の場合と同様の効果を達成で きる。つまり撹拌手段31を、冷却容器26の少なくと も1箇所の角部で、入射側偏光素子21、液晶パネル2 2、および出射側偏光素子23の少なくとも一側方側に 設置する。たとえば、入射側偏光素子21、液晶パネル 22および出射側偏光素子23の両側に撹拌手段13を 設置した場合では、前述と同様に冷媒30を水平方向に 強制対流させ、かつ発熱面中央で冷媒30の流れを合流 させ、上昇流と下降流とを発生させることができる。し たがって単板式の場合であっても、冷媒30は、上記実 施形態と同様に図4に示すような流線を描き、発熱面の 中央で合流した流れは、それぞれ上下方向へ分流され る。このように、発熱面中央で冷媒30の流れが合流す ることによって、熱伝達率が促進され冷却効率が高くな る。さらに、冷却容器26の底壁38および上壁37の 少なくとも一方に設置された冷却フィンに、冷媒30が 直接流れ、効果的に液晶表示部24を冷却できる。

【0047】次に、図5を参照して本発明の第2の実施 形態の液晶表示装置51について説明する。図5は、本 発明の第2の実施形態の液晶表示装置51を水平方向に 切断して示す断面図である。 なお図5において、上述の 第1の実施形態の液晶表示装置1と同一の作用を有する 部材については、同一の参照符を付して詳細説明は省略 する。この液晶表示装置51では、第1の実施の形態に 比較して、撹拌手段31の数を2つに減じたことが特徴 である。

【0048】3板式液晶プロジェクタの液晶表示装置で

は、入射側偏光素子21、液晶パネル22および出射側 偏光素子23で発生する総熱量は、赤色、緑色および青 色のそれぞれにおいて、ほぼ赤色:緑色:青色=1: 1.5:2となり、青色光用液晶表示部24Bで最も発 熱量が大きくなる。従って、発熱量が最も大きくなる青 色光用液晶表示部24Bの入射側偏光素子21B、液晶 パネル22Bおよび出射側偏光素子23Bの両側に撹拌 手段31a,31bを設置し、最も発熱量の大きい青色 光用の入射側偏光素子21B、液晶パネル22Bおよび 出射側偏光素子23Bを最も効率よく冷却する。次に発 熱量の大きい緑色光用液晶表示部24Gには、青色光用 液晶表示部24Bと緑色光用液晶表示部24Gとの間に 設置した一方の撹拌手段31aによって、冷媒30が流 入する。赤色光用液晶表示部24 Rには、他方の撹拌手 段31bによって、冷媒30が流入する。このような構 成を取ることによって、必要な冷却能力を確保したま ま、撹拌手段31の数を少なくすることができる。

【0049】次に図6を参照して、本発明の第3の実施 形態の液晶表示装置61について説明する。図6は、本 発明の第3の実施形態の液晶表示装置61を水平方向に 切断して示す断面図である。なお、図6において、上述 の第1の実施形態の液晶表示装置1と同一の作用を有す る部材については、同一の参照符を付して詳細説明は省 略する。この液晶表示装置61では、撹拌手段31の数 を2つに減じたことが特徴である。

【0050】図5に示す第2の実施形態の液晶表示装置 51では、赤色光用液晶表示部24尺に流入する冷媒3 0は90度の曲がりを有する流路を流れるため、赤色光 用液晶表示部24Rに流入する冷媒30の流量が減少 し、冷却が不充分になる虞がある。したがって、図6に 示す第3の実施形態の液晶表示装置61では、赤色光用 液晶表示部24Rと緑色光用液晶表示部25Gとの間の 角部に、一方の撹拌手段31cを設置し、青色光用液晶 表示部24Rの緑色光用液晶表示部24Bが隣接する側 とは反対側の角部に他方の撹拌手段31dを設置したこ とが特徴である。

【0051】このように撹拌手段31c, 31dを設置 することによって、各色の液晶表示部24R,24G, 24Bの発熱面全てに、冷媒30の均等な平行流を行き 渡らせることができ、かつ撹拌手段31の設置数を2つ に減じることができる。

【0052】つまり、緑色光用液晶表示部24Gの一側 部側に設置した撹拌手段31cによって、赤色および緑 色光用液晶表示部24R,24Gの入射側偏光素子21 R, 21G、液晶パネル22R, 22Gおよび出射側偏 光素子23R,23Gで発生した熱を冷媒30が吸収す る。 青色光用液晶表示部 24 Bの一方側に設置した撹拌 手段31dによって、青色光用液晶表示部24Bの入射 側偏光素子21B、液晶パネル22Bおよび出射側偏光 素子23Bで発生した熱を冷媒30が吸収する。また、

(7) 002-131737 (P2002-131737A)

各位置の撹拌手段31c,31dによって吐出され、各 色光用の液晶表示部24で熱を吸収した冷媒30は、冷 却容器26の撹拌手段31の設置されていない各角部で 合流し、その後上昇流と下降流とに分流され、冷却容器 26の上壁37および底壁38の少なくとも一方に設置 された冷却フィン27,28に直接流れ、吸収した熱を 放熱する。これによって、各色光用の液晶表示部24の 発熱面全てに均等な平行流を行き渡らせることができ、 かつ撹拌手段31の設置数を減じることができる。

【0053】次に、図7を参照して本発明の第4の実施 形態の液晶表示装置71について説明する。図7は、本 発明の第4の実施形態の液晶表示装置71を水平方向に 切断して示す断面図である。なお図7において、上述の 第1の実施形態の液晶表示装置1と同一の作用を有する 部材については、同一の参照符を付して詳細説明は省略 する。この液晶表示装置71では、撹拌手段31の数を 2つに減じたことが特徴である。

【0054】図7に示す第4の実施形態の液晶表示装置71では、緑色光用液晶表示部24Gの両側部側の冷却容器26の角部に撹拌手段31e,31fを設置したことが特徴である。このように撹拌手段31e,31fを設置することによって、緑色光用液晶表示部24Gの入射側偏光素子21G、液晶パネル22Gおよび出射側偏光素子23Gに流入する冷媒30の流量を増加させることができるとともに赤色および青色光用液晶表示部24R,24Gにも冷媒30を流入させることができる。したがって、緑色光用液晶表示部24Gの温度上昇を抑制し、かつ赤色および青色光用液晶表示部24R,24Bの温度上昇も抑制する。

【0055】なお、上述の第1~第4の実施形態の液晶表示装置1,51,61,71の撹拌手段31は、略鉛直方向に延びる回転軸線32まわりに回転することによって、撹拌手段31の略鉛直上方と略鉛直下方とに存在する冷媒30を吸い込んで、略水平方向に、吸い込んだ冷媒30を吐出することが特徴である。

【0056】前述したように、冷却フィン27,28が設置される冷却容器26の上壁37および底壁38近傍の冷媒30の温度が最も低下しているので、撹拌手段31を上記作用を有する構成にすることによって、撹拌手段31の鉛直上方および下方に存在する温度の低い冷媒30を吸い込み、水平方向へ吐出することができる。したがって、赤色、緑色および青色光用液晶表示部24R,24G,24Bの入射側偏光素子21、液晶パネル22および出射側偏光素子23の発熱面に、より低温の冷媒30を導くことが可能となり、効率良く冷却できる

【0057】次に、上記の作用を実現する撹拌手段31の具体的な構成について説明する。図8は、第1の実施形態の撹拌手段31Aの構造を示す図であり、(a)は平面図、(b)は(a)の切断面線I-Iから見た断面

図である。撹拌手段31Aは、略鉛直方向に延びる回転軸81Aと、この回転軸81Aに相互に略90度の角度を開けた状態で固定される4枚の撹拌撹拌羽根82Aとによって構成される。各撹拌羽根82Aの鉛直方向(図8(b)の上下方向)中央部には、鉛直上方および鉛直下方から、水平な半径方向外方に向かって、なだらかに傾斜する傾斜面83Aが形成される。

【0058】上記の撹拌手段31Aの構成によれば、撹拌手段31Aの回転に起因する遠心力によって、図8の矢符に示すように、冷媒30は、撹拌手段31Aの略鉛直上方および下方から吸い込まれ、回転半径方向に全周にわたって流出する。

【0059】図9は、第2の実施形態の撹拌手段31Bの構造を示す図であり、(a)は平面図、(b)は(a)の切断面線II-IIから見た断面図である。撹拌手段31Bは、略鉛直方向に延びる回転軸81Bと、略鉛直方向に延びる長手板状の撹拌羽根82Bと、回転軸81Bの略鉛直方向中央部および各撹拌羽根82Bの略鉛直方向中央部を接続する円盤状の接続部材84とによって構成される。各撹拌羽根82Bは、回転軸線32まわりに、相互に略90度の角度を開けた状態で配置さ

【0060】上記の撹拌手段31Bの構成によれば、撹拌手段31Bの回転に起因する遠心力によって、図9の矢符に示すように、冷媒30は、撹拌手段31Bの略鉛直上方および下方から吸い込まれ、回転半径方向に全周にわたって流出する。

【0061】一方、液晶プロジェクタの小型化に伴い、 撹拌手段31を設置可能となるスペースも小さくなって きている。たとえば1.3型の赤、緑、青色光用液晶パネル23R,23G,23Bを3枚使用する場合には、 撹拌手段31を設置できるスペースは直径約10mm程 度となる。このような小さなスペースに設置するために は、撹拌手段31を構成する撹拌羽根の枚数を極力少な く、かつ薄くし、かつ略鉛直方向上下端での冷媒30の 流入面積を大きくとる必要がある。

【0062】図10は、液晶プロジェクタの小型化に対応できる撹拌手段31Cの構造を示す図である。撹拌手段31Cは、略鉛直な回転軸線32周りに、1枚の平板を0度~360度を捻った形状を有する撹拌羽根82Cと、この撹拌羽根82Cの回転軸線32と同軸に、かつ撹拌羽根82の上下端面に固定される回転軸81Cとによって構成される。なお本実施形態では、捻り角度は約180度である。

【0063】上記の撹拌手段31Cの構成によれば、撹拌手段31Cの回転に起因する遠心力によって、図10の矢符に示すように、冷媒30は、撹拌手段31Cの略鉛直上方および下方から吸い込まれ、回転半径方向に全周にわたって流出する。なお平板を捻ることによって、撹拌手段31Cの冷媒30の入口には、流入角度が設け

!(8) 002-131737 (P2002-131737A)

られ、これによって冷媒30の流入面積を稼ぐことがで き、さらに各撹拌羽根820には、鉛直上方および鉛直 下方から水平な半径方向外方に向かって、なだらかに傾 斜する傾斜面83Cが形成されるので、吸い込んだ冷媒 30を水平方向に流出させることができる。またこの撹 拌手段31Cは構造が簡単で、かつ小型であると言う利 点を有する。

【0064】図11は、撹拌手段31を液晶表示部24 の両側に設置した状態を示す斜視図である。液晶表示部 24の入射側偏光素子21、液晶パネル22および出射 側偏光素子23発熱面に温度分布が発生すると、冷媒3 0は密度変化する。このように冷媒30が密度変化する と、冷媒30の屈折率が変化するので、最終的な投影画 像のコントラストの減少が発生すると言う不具合がある ので、発熱面には均一な流れの冷媒30を流す必要があ る。したがって図11に示すように、撹拌手段31の回 転軸線32方向(略鉛直方向)の長さL1を、液晶表示 部24の入射側偏光素子21、液晶パネル22および出 射側偏光素子23のいずれかの最も高い高さL2に等し く成るように構成する。これによって、より均一な流れ の冷媒30を発熱面に流入させることができ、上記不具 合を防止できる。

【0065】一方、撹拌手段31の回転運動の駆動源と して、回転軸81に直結したモータで行う方法が考えら れる。このように回転軸81にモータを直結させる構成 では、モータ自体を冷却容器26内に設置するか、ある いはモータ自体は冷却容器26の外部へ設置し、回転軸 81を冷却容器26の壁面を貫通させる必要がある。前 者の場合では、モータの防液処理が必要となり、モータ の大型化を引き起こす。また、後者の場合では、回転軸 81周辺のシールが必要であるが、回転軸部分で液漏れ を発生させない完全なシールは非常に困難である。

【0066】したがって図12~図14を参照して、本 発明で用いられる撹拌手段31の駆動方法について説明 する。図12は、撹拌手段31を駆動させる第1の駆動 方法を示す図である。冷却容器26内部には、撹拌手段 31のみが設置され、撹拌手段31の回転軸81の上下 端部93,94は、冷却容器26の上壁37および底壁 38に外部に貫通しないように回転自在に軸支される。 撹拌手段31の回転軸81の下端部94には、磁石固定 板95が設けられ、この磁石固定板95の下面には磁石 96が取付けられる。冷却容器26の下方には、磁石9 7をモータ回転軸91に取付けたモータ90を設置す る。このような構成によって、モータ90に取付けられ た磁石97と撹拌手段31に取付けられた磁石96と が、磁力によって互いに引き寄せ合い、モータ90の回 転と連動して撹拌手段31は回転軸線32まわりに回転

【0067】図13は、撹拌手段31を第2の駆動方法 を示す図である。この第2の駆動方法では、モータの代 わりに、冷却容器26の底壁38に電磁石98を設置 し、その電磁石98によって発生する回転磁界を、撹拌 手段31に取付けられた磁石96に伝達して、撹拌手段 31を回転駆動させることが特徴である。

【0068】図14は、撹拌手段31を第3の駆動方法 を示す図である。この第3の駆動方法では、冷却容器2 6の底壁38に対向して支持台99を設置し、冷却容器 26の底壁38の下面側と支持台99の上面側との間 に、駆動用回転軸100を回転自在に軸支し、駆動用回 転軸100の上端部に駆動用磁石97を固定し、駆動用 回転軸100の大径部とモータ90のモータ回転軸91 とに、無端状のベルト101を巻回したことが特徴であ

【0069】モータ回転軸91が回転すると、ベルト1 01を介して回転駆動力が駆動用回転軸100に伝達さ れて回転する。すると、駆動用回転軸100に固定され た磁石97が回転軸線32まわりに回転し、この磁石9 7の回転に連動して撹拌手段31が回転軸線32まわり に回転する。

【0070】なお上記第1~第3の駆動方法では、冷却 容器26の内部と外部とに設置される磁石94,97 は、磁力によって相互に引き合う構成でよいので、どち らか一方の磁石は、たとえばFeなどの磁性体で構成さ れてもよい。上述した第1~第3の駆動方法によって、 モータの防液処理および回転軸周辺のシール構造が不要 となる。

[0071]

【発明の効果】本発明によれば、発熱した入射側偏光素 子、液晶表示装置および出射側偏光素子の少なくともい ずれか一つは、冷却容器内に封入された冷媒と熱交換し て冷却される。このとき冷却容器内の冷媒は、撹拌手段 によって強制的に循環しているので、先行技術に比較し て冷媒の流速が速く、上記の各部材を効率よく冷却する ことができる。

【0072】また本発明よれば、各撹拌手段によって吐 出された冷媒は、上記各部材の発熱面中央で合流するの で、熱伝達率が促進され、被冷却物を効率よく冷却する ことができる。

【0073】また本発明によれば、2つの撹拌手段によ って、青色光が入射され、発熱量の大きい被冷却物を確 実に冷却することができる。

【0074】また本発明によれば、2つの撹拌手段によ って、青色光および緑色光が入射され、発熱量の大きい 被冷却物を確実に冷却することができる。

【0075】また本発明によれば、2つの撹拌手段によ って、緑色光が入射され、発熱量の大きい被冷却物を確 実に冷却することができる。

【0076】また本発明によれば、液晶表示部には、温 度の低い冷媒が接触することになり、冷却効率が向上す る。

!(9) 002-131737 (P2002-131737A)

【0077】また本発明よれば、略鉛直上方および略鉛 直下方に存在する温度の低い冷媒を略水平に吐出するこ とができるとともに、撹拌手段を小型化することができ る。

【0078】また本発明よれば、入射側偏光素子、液晶 表示素子および出射側偏光素子のいずれか一つの発熱表 面に均一な流れの冷媒を流入させることができ、表示画 像のコントラストの低下が防止される。

【0079】また本発明によれば、撹拌手段は、冷却容 器の外部から与えられる磁力によって回転するので、冷 却容器の壁面に回転軸を貫通させる必要がなく、回転軸 周辺の封液シールが不要である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の液晶表示装置1を備える3板式液晶プ ロジェクタ2を示す図である。

【図2】本発明の第1の実施形態の液晶表示装置1の水 平方向に切断して示す断面図である。

【図3】液晶表示装置1を鉛直方向に切断して示す断面 図である

【図4】冷却容器26内の冷媒30の流動状態を示す図 である。

【図5】本発明の第2の実施形態の液晶表示装置51を 水平方向に切断して示す断面図である。

【図6】本発明の第3の実施形態の液晶表示装置61を 水平方向に切断して示す断面図である。

【図7】本発明の第4の実施形態の液晶表示装置71を 水平方向に切断して示す断面図である。

【図8】第1の実施形態の撹拌手段31Aの構造を示す 図であり、(a)は平面図、(b)は(a)の切断面線 I-Iから見た断面図である。

【図9】第2の実施形態の撹拌手段31Bの構造を示す 図であり、(a)は平面図、(b)は(a)の切断面線 IIーIIから見た断面図である。

【図10】液晶プロジェクタの小型化に対応できる撹拌 手段310の構造を示す図である。

【図11】撹拌手段31を液晶表示部24の両側に設置 した状態を示す斜視図である。

【図12】撹拌手段31を駆動させる第1の駆動方法を 示す図である。

【図13】撹拌手段31を駆動させる第2の駆動方法を 示す図である。

【図14】撹拌手段31を駆動させる第3の駆動方法を 示す図である。

【符号の説明】

1,51,61,71 液晶表示装置

21 入射側偏光素子

22 液晶パネル

23 出射側偏光素子

24 液晶表示部

25 プリズム

26 冷却容器

27, 28 冷却フィン

30 冷媒

31 撹拌手段

32 回転軸線

81 回転軸

82 撹拌羽根

83 傾斜面

90 モータ

91 モータ軸

92 モータ側磁石

95 磁石固定板

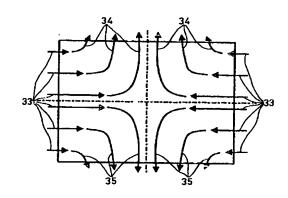
96,97 磁石

98 電磁石

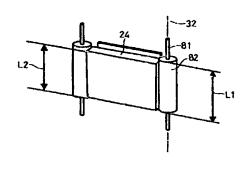
100 駆動用回転軸

101 ベルト

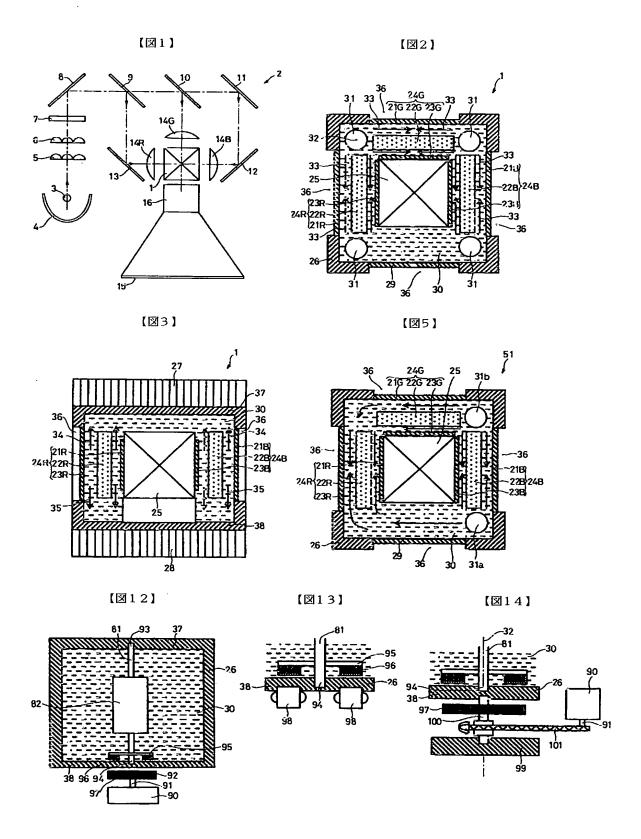
【図4】



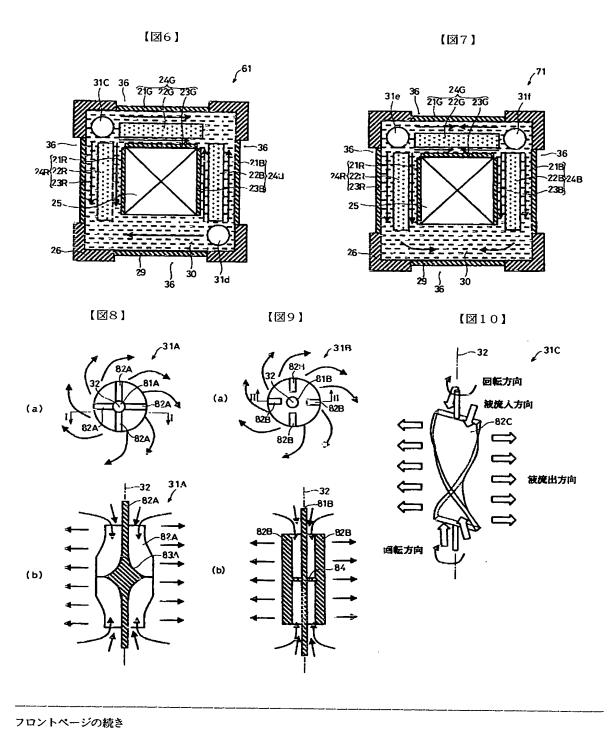
【図11】



(10) 102-131737 (P2002-131737A)



(11))02-131737 (P2002-131737A)



(51) Int. Cl. 7 識別記号 F I (参考) H O 4 N 5/64 5 4 1 H O 4 N 5/64 5 4 1 J 5/74 5/74 K

(12) 102-131737 (P2002-131737A)

Fターム(参考) 2H088 EA12 EA68 HA18 HA23 HA24 HA28 MA20 2H091 FA07X FA07Z FA26X FA41Z LA30 MA06 5C058 BA05 BA30 BA35 5G435 AA12 BB12 FF05 GG44 LL04 LL15